(19) JAPAN PATENT OFFICE (JP)

(12) Japanese Utility Model Laid-Open Publication (U)

(11) Publication No.: 02-17489

(43) Date of publication: Feb. 5, 1990

(51) Int. Cl. B 62 D 65/00; B 23 P 19/06; F 16 B 5/02

(21) Application No.: **63-96104**

(22) Date of filing: July 20, 1988

(54) SUPPLYING APPARATUS FOR SUPPLYING ROOF COMPONENT AND SCREW COMPONENT CONNECTING THE SAME FOR VEHICLE

[CLAIM]

1. A supplying apparatus for supplying a roof component and a screw component such that an attaching surface of the roof component faces in an upper direction of a component mounting portion, having a plurality of screw fasteners, of a mounting apparatus for mounting the roof component by the screw component from a lower portion to the roof of a vehicle, the supplying apparatus comprising:

a main body;

a sliding body mounted to the main body and straightly going and returning between a component setting position and a component transmitting position:

a sliding device for the sliding body mounted to the main body;

a component holder supported to the sliding body to rotatably move; and

a rotatable device for the component holder mounted to the sliding body,

wherein the rotatable device has an operation that makes the component holder rotatably move in one direction such that the component holder mounted to the component setting position corresponds to the attaching surface, which faces in a lower or a horizontal direction from the roof component and

an operation that makes the component holder rotatably move in another direction such that the component holder mounted to the transmitting position corresponds to the component mounting portion of the mounting apparatus,

and further wherein the component holder maintains the roof component at the component setting position and

comprises a first holding member releasing the roof component at the transmitting position and

a second holding member maintaining a plurality of screw components corresponding to a plurality of attaching holes of the roof component at the component setting position and releasing the respective screw components at the transmitting positions.

⑲ 日本国特許庁(JP)

①実用新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報(∪)

平2-17489

Sint. Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)2月5日

B 62 D 65/00 B 23 P F 16 B 19/06 5/02 G A A 6573-3D 8509-3C 8714-3 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 頁)

❷考案の名称

車両用天井構成部品およびその取付用ねじ部品の供給装置

の実 願 昭63-96104

❷出 願 昭63(1988)7月20日

⑰考 案 者 鋄

三重県鈴鹿市北江島町14-18 滋

勿出 願 人 本田技研工業株式会社 東京都港区南青山2丁目1番1号

79代 理 人 弁理士 落 合 外1名 健

1. 考案の名称

車両用天井構成部品およびその取付用ねじ 部品の供給装置

2. 実用新案登録請求の範囲

車体のルーツに、その下方から天井構成部品を 複数のねじ部品により取付けるための取付装置に おける複数のねじ部品締付機を備えた部品載置部 に、前記天井構成部品をそれの取付面を上向きに して各ねじ部品と共に供給する供給装置であって、 装置本体と、該装置本体に設けられて部品セット 位置と部品渡し位置との間を直線的に往復動する 摺動体と、前記装置本体に設けられた摺動休用摺 動機構と、前記摺動体に回動自在に支持された部 品ホルダと、前記摺動体に設けられた部品ホルダ 用回動機構とを備え、該回動機構は、前記部品セット位置に存する前記部品ホルダが前記天井構成

> - 1 - 1276 実備2-17489

部品における横向きまたは下向きの前記取付面に対向するように該部品ホルグを一方向に回動させる機能と、前記取付装置の部品を設し位置部に対向するように該部品を加力を他方向に回動させる機能とを有し、前記部品ホルグを他方向に回動させる機能とを有し、前記部品ホルグを他方向に回動させる機能とを有記をである。

井構成部品を解放する第1把持配の複数の取付孔に対応して複数の前記を開放する第2把持配と、また前記を対応して複数の前記を開放する第2把持成部品を対応することを特徴とする、車両用天井構成部品を対して複数の前記を開放する第2把構成部品を対応することを特徴とする、車両用天井構成部品とすることを特徴とする。

- 3. 考案の詳細な説明
- A. 考案の目的
- (1) 産業上の利用分野

本考案は車両用天井構成部品およびその取付用 ねじ部品の供給装置、特に、車体のルーフに、そ の下方から天井構成部品を複数のねじ部品により 取付けるための取付装置における複数のねじ部品 締付機を備えた部品載置部に、前記天井構成部品 をそれの取付面を上向きにして各ねじ部品と共に 供給する供給装置に関する。

(2) 従来の技術

従来、前記取付装置への天井構成部品および各 ねじ部品の供給作業は人手により行われている。 即ち、ねじ部品としてボルトを用いる場合には、 複数のボルトを1本宛各ボルト締付機に立設し、 次いで天井構成部品の各ボルト挿通孔に各ボルト を挿通させてその天井構成部品を部品載置部に位

置決めするものである。

(3) 考案が解決しようとする課題

しかしながら前記人手による供給作業は多くの 時間を要するので非能率的であり、またその供給 作業中は取付装置を停止させておかなければなら ないので、その停止時間が長くなって装置の稼働 率が低下するという問題がある。

本考案は前記に鑑み、取付装置の部品載置部に対し天井構成部品および各ねじ部品を能率良く供給することができ、また取付装置の稼働率を向上させることのできる前記供給装置を提供することを目的とする。

B.考案の構成

(1) 課題を解決するための手段

本考案は、車体のルーフに、その下方から天井 構成部品を複数のねじ部品により取付けるための 取付装置における複数のねじ部品締付機を備えた

部品載置部に、前記天井構成部品をそれの取付面 を上向きにして各ねじ部品と共に供給する供給装 置であって、装置本体と、該装置本体に設けられ て部品セット位置と部品渡し位置との間を直線的 に往復動する摺動体と、前記装置本体に設けられ た摺動体用摺動機構と、前記摺動体に回動自在に 支持された部品ホルダと、前記樹動体に設けられ た部晶ホルダ用回動機構とを備え、該回動機構は、 前記部品セット位置に存する前記部品ポルダが前 記天井構成部品における横向きまたは下向きの前 記取付面に対向するように該部品ポルグを一方向 に回動させる機能と、前記渡し位置に存する前記 部品ホルダが前記取付装置の部品載置部に対向す るように該部品ホルダを他方向に回動させる機能 とを有し、前記部品ポルダは、前記部品セット位 置で前記天井構成部品を把持し、また前記渡し位 置で該天井構成部品を解放する第1把持部材と、

前記部品セット位置で前記天井構成部品の複数の取付孔に対応して複数の前記ねじ部品を把持し、 また前記渡し位置で各ねじ部品を解放する第2把 持部材とを有することを特徴とする。

(2) 作 - 川

前記構成によれば、部品ホルダの部品渡し位置で第1,第2把持部材を解放作動すると、取付面を上向きにした天井構成部品および各ねじ部品が 同時に取付装置の部品載置部に渡される。

また取付装置の稼働中において、部品ホルダの部品セット位置への回送、部品ホルダに対する次の天井構成部品および各ねじ部品のセット、部品ホルダの部品渡し位置での待機の各操作が行なわれ、これにより1回の取付作業終了後次の部品供給が直ちに行われる。

(3) 実 施 例

第1図は、車両用天井構成部品としてのサンル

ーフユニットAを車体Bに取付ける、車体組立ラインのサンルーフユニット取付ステーションCを示す。

車体Bは自走台車Dに載置されて矢印a方向に 搬送され、サンルーフユニット取付ステーション Cで停止する。

そのステーションCに、取得装置Eと、その取付装置Eの部品載置部IにサンルーフユニットAおよび複数のねじ部品としてのボルトgを供給する供給装置IIとが配設される。

先ず、第2図により部品供給作業について説明 する。

同図(a)に示すように、部品ホルダ 2 は、傾斜した装置本体 3 の下部側に存する部品セット位置 1 に在る。サンルーフユニット A は、その取付面 b を略横向きにして部品ホルダ 2 は、取付面 b と対で、それに応じて部品ホルダ 2 は、取付面 b と対

向するように回動して鉛直に近い傾斜状態に保たれる。

同図回鎖線示のように、サンルーフユニットA および各ボルト 8 を部品ホルダ 2 にセットすると、 その部品ホルダ 2 は第 2 図反時計方向に略 9 0 ° 回動して同図(ロ)に示すように水平状態に保たれ、 したがってサンルーフユニット A の取付面 b は上 向きとなる。

同図(c)に示すように、部品ホルダ 2 は装置本体 3 に沿って上方へ移動し、部品渡し位置」に至る。 次いで、取付装置Eにおいて直交三軸型ロボット 4 の可動アーム 4 a 先端に支持された部品載置部 1 が部品ホルダ 2 に対向して上昇する。

同図(d)に示すように、部品載置部 1 がサンルーフュニット A の下面、したがって車室内に臨む露出面 c に重合してサンルーフュニット A および各ボルト g が部品ホルダ 2 から部品載置部 1 に渡さ

れる。

同図(e)に示すように、部品載置部上が下降する。 その後第1図に示すように、部品載置部上が車 体Bのフロントウインド d からその内部に挿入され、ルーフに対しその下方からサンルーフユニットA が複数のボルト g により取付けられる。

前記取付装置Eの稼働中において、部品ホルダ2が下降して部品セット位置上に回送され、また第2図時計方向に略90°回動して同図(a)の傾斜状態に保たれ、その部品ホルダ2に次のサンルーフユニットAおよび各ボルトEがセットされる。その後部品ホルダ2が同図(c)の渡し位置」で待機し、1回の取付作業終了後の取付装置Eに、次の部品供給が行われる。

以下、供給装置日について詳細に説明する。

第1, 第3~第6図に明示するように、装置木体3は複数の支柱5と、それら支柱5の上端部に

取付部材 6 を介して傾斜状態に支持された枠体 7 とよりなる。その枠体 7 は、互に平行で、且つ傾斜する一対の第 1 , 第 2 主材 8 1 , 8 2 と、両主材 8 1 , 8 2 の上縁側においてそれらの上端部間、中間部間および下端近傍部間を連結する第 1 ~ 第 3 連結材 9 1 ~ 9 3 とを備えている。

枠体7に、両主材8」、82に沿って部品セット位置1と部品渡し位置」との間を直線的に往復 招動する摺動体10と、その摺動体10の摺動機 構11」とが設けられ、その摺動体10に部品ホルダ2と、その部品ホルダ2を回動させる回動機 構112とが設けられる。

掲動体10およびその掲動機構11 は次のように構成される。

第5. 第6 図に明示するように、摺動体10は 両主材81. 82 間の間隔よりも長く形成されて 部品ホルダ2を支持する基台12を有し、その基 台12は両主材81、82の下方に配設される。 基台12の上面において、両主材81、82の下面との対向部に、それら主材81、82の長千方向に延びる一対のスライダ13が取付けられ、各スライダ13にはあり満14が形成される。

両主材 8 1 、 8 2 の下面に、それらの長手方向に延びるあり形ガイドレール 1 5 が敷設され、各ガイドレール 1 5 に各スライダ 1 3 のあり溝 1 4 が摺動自在に嵌合される。

これにより、基台12は両主材81,82に沿って往復摺動することができる。

また基台12上面において、両主材8」、82 の近傍にそれぞれ軸受部材16が取付けられ、両軸受部材16に、両端にピニオン17を有する回転軸18が支持される。各ピニオン17は両主材8」、82の張出部19下面に設けられた各ラック20に軸合する。

これらラック20およびピニオン17により、 基白12が往復摺動する際に、その基台12のが た付きが防止される。

第4~第6図に明示するように、第1連結材 9」の中間部下面にプラケット 2 1 が固着され、そのプラケット 2 1 に、軸線を両主材 8」、82と平行にした掲動川作動シリンダ 2 2 が取付けられる。作動シリンダ 2 2 のピストンロッド 2 3 は、基台 1 2 の上面に立設されて第1連結材 9」と平行に延びる連結板 2 4 に連結される。

かくして、スライダ13、ガイドレール15および作動シリンダ22は摺動機構11」を構成する。

第1連結材 9 において、その両端部にそれぞれプラケット 2 5 が固着され、各プラケット 2 5 に掲動体 1 0 、したがって部品ホルダ 2 の部品渡し位置 J を規制する第 1 固定ストッパ 2 6 」と、

第1ダンパ27」とが取付けられる。一方、連結板24の両端部には各第1固定ストッパ26」および第1ダンパ27」に衝合し得る第1可動ストッパ28」が取付けられる。

第3連結材9。の中間部に垂設されたブラケット29に、摺動体10、したがって部品ホルダ2の部品セット位置」を規制する第2固定ストッパ26xが取付けられ、また両主材81、82の下端において、その下面に固着されたブラケット30に第2ダンパ27xが取付けられる。一方、連結板24の中間部には第2固定ストッパ26xに衝合し得る第2可動ストッパ28xが、また基合12の下面両端部には各第2ダンパ27xに衝合し得る衝合体31がそれぞれ取付けられる。

上記構成において、第3図に示すように摺動用 作動シリンダ22の作動によりそのピストンロッ ド23が伸長し、それに伴い基台12が下方へ摺

動して、その第2可動ストッパ282が第2固定ストッパ262に衝合すると、基合」2、したがって部品ホルグ2は部品セット位置」に至る。一方、第4,第5図に示すように褶動用作動シリンダ22の作動によりそのピストンロッド23が収縮し、それに伴い基合12が上方へ摺動して、その第1可動ストッパ28にが第1固定ストッパ26に衝合すると、基合12、したがって部品ホルグ2は部品渡し位置」に至る。

上記基台12の往復摺動時、第1,第2可動ストッパ281,282が第1,第2間定ストッパ261,262にそれぞれ街合する前に、第1可動ストッパ281が第1ダンパ271に、また街合体31が第2ダンパ272にそれぞれ街合するので、両位置1,Jにおける部品ホルダ2の急激な停止が圓避される。

部品渡し位置」に在る部品ホルダ2が褶動用作

動シリンダ22の誤作動により下降すると危険である。そこで、このような危険状態を回避し得る安全装置32が枠体7と基合12との間に次のように設けられる。

第4,第5図に示すように第2連結材92の上面に、各主材81,82と平行に、且つ斜め下方へ突出する一対のブラケット33が設けられ、両ブラケット33に第2連結材92と平行な第1支軸341を介して板材35の中間部が回動自在に支持される。板材35の両側下端に、第2連結材92の下方に位置する一対の板状固定ストッパ36が、前記第1支軸341と平行な第2支軸342を介して支持され、各固定ストッパ36は第4図において第2支軸342回りに反時計方向にのみ回動し得るようになっている。

第2連結材 9 2 上面において、軸線を両主材 8 1 、8 2 と平行にした固定ストッパ逃し用作動

シリンダ37が一対の支持板381,382を介して設置され、その作動シリンダ37のピストンロッド39先端は板材35の一側面に対向する。また上側の支持板381と板材35との間にばね40が張設され、そのばね40の引張り力で、作動シリンダ37の不作動時そのピストンロッド39が板材35を介し押動されて収縮する。

摺動体10の基台12上面において、その下縁側に一対の可動ストッパ41が立設され、各可動ストッパ41は、基台12が部品渡し位置」に在って、作動シリンダ37が不作動のとき各間定ストッパ36に対向する。

上記構成において、摺動用作動シリンダ22が 誤作動すると、可動ストッパイ1が固定ストッパ 36に衝合し、これにより基合12、したがって 部品ホルダ2の下降が阻止される。

部品ホルダ2の下降時には、作動シリンダ37

の作動によりそのピストンロッド39が仲長するので、板材35および固定ストッパ36が第1支軸34、回りに第4図反時計方向に所定角度回動して各固定ストッパ36が各可動ストッパ41の移動経路から逃げて、それらストッパ36、41の干渉が防止される。

また各可動ストッパイIが各固定ストッパ36 を通過すると、作動シリング37が不作動になる ので、ばね40の引張り力でピストンロッド39 が収縮し、同時に板材35の第4図時計方向への 回動によって各固定ストッパ36が各可動ストッパ41の移動経路に位置する。

この状態で部品ホルダ2が上昇して各可動ストッパ41の背面側が各固定ストッパ36に街合すると、各可動ストッパ41により各固定ストッパ36が第4図反時計方向に回動させられるので、部品ホルダ2の上昇が許容される。

前記部品ホルダ2の回動機構112は次のように構成される。

第3,第4,第6図に明示するように摺動体1 0の基台12下面において、第1主材8,の内側 に位置させて一対の第1軸受部材42,が、また 第2主材82の内側に位置させて第2軸受部材4 22がそれぞれ突設され、各軸受部材42,,4 22に両主材8,82と直交する方向に延びる 回動軸43の両端部が支持される。

部品ホルダ2は、両主材81,82間に収まる幅を持つ略四角形の枠体44を有し、その枠体44のサンルーフユニット保持側と反対側において、中央部より一側部に偏倚させて一対の支持部材45が突設され、各支持部材45は前記回動軸43に嵌着される。

第1 軸受部材 4 2 。間において、回動軸 4 3 に、 支持部材 4 5 に対し所定の角度を持つ一対の連結 部材 4 6 が嵌着される。また両第1軸受部材 4 2 」に回動用作動シリンダ 4 7 が支軸 4 8 を介して 枢着され、その作動シリンダ 4 7 のピストンロッ ド 4 9 は両連結部材 4 6 に連結ピン 5 0 を介して 枢着される。

第6,第7図に示すように掲動体10の基合」 2下面において、第1,第2軸受部材42」、4 2ェの内側に一対のプラケット5」が取付けられ、 各プラケット51に部品ホルダ2を傾斜状態に保 つための一対の第1固定ストッパ52」と、部品 ホルダ2を水平状態に保つための第2固定ストッパ52 パ52ょとが設けられる。第1固定ストッパ52 はダンパ機能を有し、また第2固定ストッパ5 2ょには一対のダンパ53が設けられる。

各第1, 第2固定ストッパ52., 52. に対応して回動軸43に第1, 第2可動ストッパ54., 54. が固着される。

上記構成において、部品ホルダ2が部品セット 位置1に在って、回動用作動シリンダ47の作動 によりピストンロッド49が伸長すると、第7図 実線示のように第1可動ストッパ54」が第1固 定ストッパ52」に衝合して部品ホルダ2は傾斜 状態に保たれる。一方、作動シリンダ47の作動 によりピストンロッド49が収縮すると、第7図 鎖線示のように第2可動ストッパ542が第2固 定ストッパ52。に衝合して部品ホルダ2は水平 状態に保たれる。

水平状態の部品ホルダ2が回動用作動シリンダ 47の誤作動により回動すると危険である。そこ で、このような危険状態を回避し得る安全装置 5 5 が基合12と回動軸 4 3 との間に次のように設 けられる。

第6、第8図に示すように基台12下面において、ストッパ用の両プラケット51間に位置させ

て一対のブラケット 5 6 2 が相対向して取付けられる。一方のブラケット 5 6 1 に、軸線を回動軸 4 3 と平行にした回止め用作動シリング 5 7 が設置され、他方のブラケット 5 6 2 に、作動シリング 5 7 のピストンロッド 5 8 が嵌入し得るりが、両プラケット 5 6 1 1 5 6 2 間に挿脱し得るように固着される。

上記構成において、部品ホルダ2が傾斜状態に在るときには、第8図実線示のようにストッパ60が両ブラケット56」、562間から離脱している。一方、部品ホルダ2が水平状態に在るときには第8図鎖線示のようにストッパ60が両ブラケット56」、562間に挿入され、またストッパ60の先端はピストンロッド58を通過する。

この状態にて作動シリンダ 5 7 の作動によりピストンロッド 5 8 を伸長させると、そのピストン

ロッド 5 8 先端部が貫通孔 5 9 に嵌入し、これによりストッパ 6 0 の戻り、したがって部品ホルダ 2 の水平状態からの回動が阻止される。

次に、第9、第10図に示すサンルーフユニットAおよび第11、第12図に示す部品ホルダ2の構造およびそれらの関係について説明する。

サンルーフユニットAにおいて、車体Bの天井 内面と対向する取付面 b は、第9図では表側に、 また第10図では上側にそれぞれ位置し、したが ってサンルーフユニットAに対する回動軸 43の 位置および回転方向(矢印e)は第9図のように なる。

サンルーフュニットAにおいて、回動軸43と 略平行な各側面に3個、また回動軸43と略直交 する一側面に2個のタブ61がそれぞれ突設され、 さらに回動軸43と略直交する他側面に1個のフ ラップ62が突設される。各タブ61に1個、ま 7:::2. -

たフラップ62に2個の取付孔としてのボルト挿 通孔63がそれぞれ形成される。

また回動軸43と略平行な各側面において中間のタブ61近傍に、さらに1個のタブ64が突設され、各タブ64にピン挿入孔65が形成される。各ピン挿入孔65は、部品ホルダ2に対するサンルーフユニットAの位置決め発起のために用いられる。

部品ホルダ2において、サンルーフユニットAの保持側は第11図では表側に、また第12図では上側にそれぞれ位置し、したがって部品ホルダ2に対する回動軸43の位置および回動方向(矢印e)は第11図のようになる。

部品ホルダ2の枠体44は、その保持側と反対 側に回動軸43と平行に延びる取付板66を有し、 その取付板66に回動軸43に嵌着される一対の

支持部材45が突設されている。

枠体 4 4 の保持側において、回動軸 4 3 と平行な各側部に 1 個、また回動軸 4 3 と直交する一側部に 1 個、さらに回動軸 4 3 と直交する他側部に 2 個の支持プロック 6 7 がそれぞれ突設され、サンルーフュニット A のセット時各支持プロック 6 7 によりサンルーフュニット A の取付面 b 側が嵌合支持される。

また枠体 4 4 の四隅に、それぞれ第1把持部材 6 8 、が設置され、それら把持部材 6 8 、により、 各支持プロック 6 7 に嵌合支持されたサンルーン ユニット A を把持して、部品ホルダ 2 回動時その 部品ホルダ 2 からサンルーフユニット A が脱落し ないようになっている。各第1把持部材 6 8 、は、 枠体 4 4 に立設された小型モータ 6 9 と、その駆動 動動 7 0 に取付けられた押え板 7 1 とよりなる。 各押え板 7 1 は、小型モータ 6 9 の駆動により回 元明二

転して、第11図鎖線示および第12図実線示のようにサンルーフユニットAの取付面 b と反対側の露出面 c に対向する把持位置と、第11図実線示のように露出面 c から離間する解放位置とをとることができる。各押え板71が把持位置に在るとき、その押え板71と支持プロック67との間の間隔はサンルーフユニットAの厚さよりも若干大きくなるように寸法設定がなされている。

また枠体44に、サンルーフュニットAの各ボルト挿通孔63に対応して第2把持部材としてのエアチャック682が立設され、エアチャック682の不作動時、互に離間する一対の爪72間にボルトgを挿脱することができ、またエアチャック682の作動時、互に接近する両爪72によりボルトgを把持することができる。

さらに枠体 4 4 に、サンルーフユニットAの各ピン挿入孔 6 5 に対応して位置決め部材 7 3 が立

設される。各位置決め部材73は、小型作動シリング74と、そのピストンロッド75先端にそれと同軸に突設された位置決めピン76とよりなる。 各位置決めピン76の先端部には、その端面に開

装置Eに対する部品ホルダ2の位置決め確認のために用いられる。

口する孔部77が形成され、その孔部77は取付

また枠体 4 4 において、回動軸 4 3 と直交する一側部に一対の位置決め筒 7 8 が立設され、各位置決め筒 7 8 はその先端部にテーパ付ピン孔 7 9 を有する。各位置決め筒 7 8 は取付装置とに対する部品ホルダ 2 の位置決めのために用いられる。

前記構成において、第3図に示す部品セット位置」に在る部品ホルダ2にサンルーフユニット Aをセットする場合には、各第1把持部材68.の押え板71は第11図実線示のように小型モータ69の駆動により回動してサンルーフユニットA

のセットに邪魔にならない解放位置に在る。また 各位置決め部材73の小型作動シリンダ74の作 動によりピストンロッド75が伸長し、その位置 決めピン76は突出位置に在る。さらに各エアチャック682は不作動で一対の爪72は互に離問 している。

サンルーフュニットAは、その取付面もを略横 同きにして各支持プロック67に嵌合支持され、 その際、各ピン挿入孔65を各位置次めピン76 に挿入して部品ホルダ2に対するサンルーフュニットAの位置決めがなされる。次いで各第1把持位 部材681の小型モータ69の駆動により押え板 71が回動してサンルーフュニットAの籍出面に に近接する把持位置に至る。その後サンルーフュニック682の両爪72間にボルト gを、その頭 部トを手前側に位置させて差込み、各エアチャッ

ク 6 8 z を作動してその両爪 7 2 によりボルト g を把持する。この場合、部品ホルグ 2 にサンルーフユニット A をセットした後、各ボルト g を各エアチャック 6 8 z に把持させるので、ボルト g のセット作業性が良好となる。

以上により部品ホルダ2に対するサンルーフュニットAおよび各ボルトgのセットが完了する。

その後部品ホルダ2は回動用作動シリンダ47 の作動により第3図反時計方向に回動して水平状態となり、次いで第4図に示すように搭動用作動シリンダ22の作動により部品渡し位置」に至る。

部品ホルグ2が水平状態に在るとき、サンルーフュニットAは各第1把持部材68,の押え板71により支持され、したがってサンルーフュニットAの取付面 b と各支持ブロック67との間には若干の隙間が形成されている。

部品渡し位置Jでは、取付装置Eの部品載置部

1にサンルーフユニットAおよび各ボルトgが渡されるようになっており、その部品載置部」は次のように構成される。

第1, 第13, 第14図に示すように、部品載 置部1の略四角形の枠体80は、ロボット4の可 動アーム4aの先端部にフローティング機構81 を介して水平面内で移動自在に支持される。

第14図に示すように、部品載置部」が部品ホルダ2からサンルーフユニットAおよび各ボルト gを受取るときには、ロボット4の可動アーム4 a は部品ホルダ2側の回動軸43と平行になる。

この状態において、部品ホルダ2の各部材ならびにサンルーフユニットAおよび各ボルトgに対応して枠体80の載置側には各種部材が次のように配設される。

即ち、枠体80において、可動アーム4aと平 行な各側部に1個、また可動アーム4aと直交す

る一側部に2個の支持プロック82がそれぞれ突 設され、それら支持プロック82によりサンルー フユニットAの露出面 c を支持するようになって いる。

また枠体80において、可動アーム4aと直交する一側部に1個、また他側部両端に1個宛の昇降用作動シリンダ83がそれぞれ立設され、各作動シリンダ83により、そのピストンロッド84先端の支持部85をサンルーフユニットAの路出面 c に 当接してサンルーフユニットAを昇降させることができる。

さらに枠体80に、各エアチャック682、したがって各ボルトgに対応してわじ部品締付機としてのボルト締付機86が立設される。各ボルト締付機86は回動および昇降自在であって、上端部にボルトgの頭部トに係脱するソケット87を行する。

さらにまた、枠体80に、各位置決め部材73、 したがってサンルーフュニットAの各ピン挿入孔 65に対応して位置決め確認部材88が立設され る。各位置決め確認部材88は、小型作動シリン ダ89と、そのピストンロッド90先端にそれと 同軸に突設された確認ピン91とよりなる。各確 認ピン91の先端部は各位置決めピン76の孔部 77に係脱するようになっている。

また枠体80に、部品ホルグ2の各位置決め筒78に対応して位置決めピン92が突設される。各位置決めピン92はテーパ状先端部93を有し、その先端部93は位置決め筒78のテーパ付ピン孔79に係脱する。また各テーパ状先端部93は、車体Bの各位置決め用テーパ付ピン孔(図示せず)に係脱して部品載置部1、したがってサンルーフユニットAおよび各ボルト8を車体Bに対し位置決めする機能も持つ。

部品ホルダ2から部品載置部1へのサンルーフユニットAおよび各ボルトgの渡し作業に先立って、各昇降用作動シリンダ83のピストンロッド84は収縮し、また位置決め確認部材88のピストンロッド90が収縮して確認ピン91は下降している。さらに各ボルト締付機86のソケット87は下降位置にある。

渡し作業時には、部品載置部1が上昇して各位 置決めピン92が部品ホルグ2の各位置決め筒7 8に係合し、部品載置部1に対する部品ホルグ2、 したがってサンルーフュニットAおよび各ボルト gの位置決めがなされる。

次いで各位置決め確認部材 8 8 の小型作動シリング 8 9 が作動してピストンロッド 9 0 が伸長し、確認ピン 9 1 の先端部が位置決めピン 7 6 の孔部 7 7 に係合する。引続く、小型作動シリング 8 9 の作動により位置決めピン 7 6 は押上げられてサ

ンルーフユニットAのピン挿入孔65から離脱する。これにより前記位置決めが確認され、この確認後小型作動シリング89の作動によりピストンロッド90が収縮して確認ピン91はピン挿入孔65から離脱する。

次いで、各昇降用作動シリンダ83の作動によりピストンロッド84が伸長してその支持部85がサンルーフユニットAの露出面 c に当接し、これによりサンルーフユニットAが各第1把持部材68」の押え板71より若干離間する。この離間量はサンルーフユニットAの取付面 b が各支持プロック67に当接することによって規制される。

次いで、各ボルト締付機86がソケット87を 回動させながら上昇し、そのソケット87がボル ト g の頭部 h に係合する。この係合後各エアチャ ック682が不作動となってその両爪72が互に 離間し、これによりボルトgが解放されてソケッ

1000

ト87に渡される。

また各第1把持部材68」の小型モータ69の 駆動により押え板71が回動して解放位置に至り、 サンルーフユニットAが解放されて昇降用作動シ リンダ83に渡される。

次いで、各昇降用作動シリンダ83の作動によりピストンロッド84が収縮し、同時に各ボルト 締付機86のソケット87が下降するので、サンルーフユニット A は各支持プロック82に支持され、その支持と同時に各ソケット87が下降を停止し、これにより各ソケット87は各ボルトgの頭部 h との係合状態に保持される。

その後、部品載置部1が下降して各位置決めピン92が各位置決め筒78より離脱し、部品載置部1の車体B側への移動によってサンルーフュニットAの取付け作業が行われる。

なお、前記実施例では部品ホルダ2に対してサ

ンルーフユニットAの取付面bを横向きにして保持させたが、部品ホルダ2の保持側を上向きにし、その部品ホルダ2に、サンルーフユニットAをその取付面bを下向きにして保持させることも可能である。

また本考案はサンルーフユニットAの供給に限らず、ルーフライニング等その他の天井構成部品の供給装置としても適用される。

さらに、ねじ部品としては、車体側にボルトが 突設されているときにはナットが用いられ、それ に対応して第2把持部材の構成が適宜変更される。 C. 考案の効果

本考案によれば、部品渡し位置に存する部品ホルグより、取付面を上向きにした天井構成部品および各ねじ部品を同時に組付装置の部品載置部に渡すようにしたので、部品供給作業能率を向上させることができる。

公開実用平成 2-17489

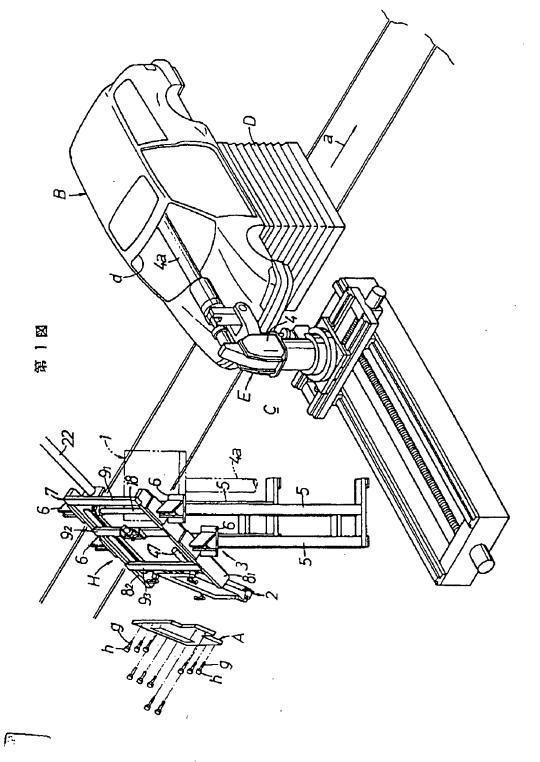
また取付装置による取付作業中に、次の天井構成部品および各ねじ部品を部品渡し位置に待機させることが可能で、これにより取付装置の稼働率を向上させることができる。

4. 図面の簡単な説明

した状態の第11図×Ⅱ矢視図、第13図は取付装置における部品載置部の平面図、第14図は部品載置部へのサンルーフユニット渡し作業を示す第13図×Ⅳ矢視図である。

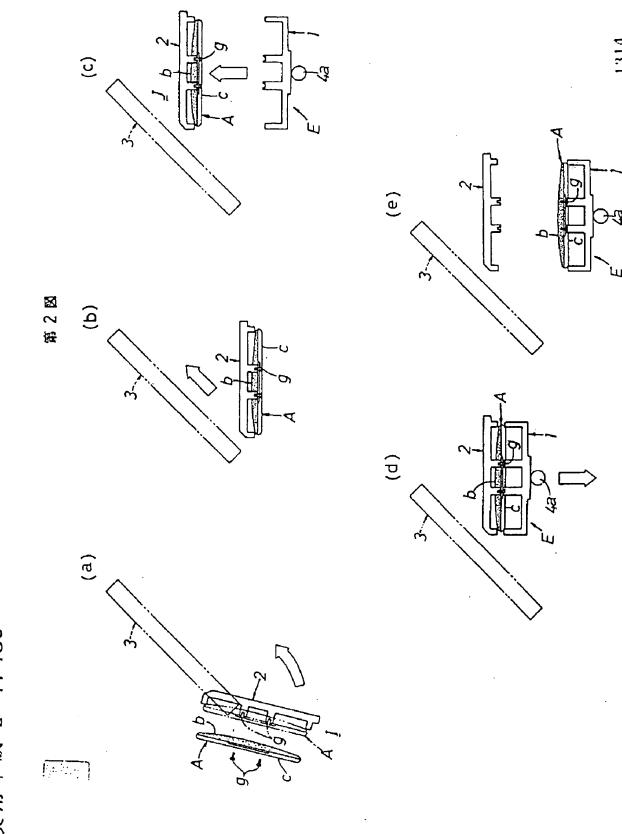
A…サンルーフユニット(天井構成部品)、B …車体、E…取付装置、H…供給装置、1…部品 セット位置、J…部品渡し位置、h…取付面、B …ボルト(ねじ部品)、1…部品裁置部、2…部 品ホルダ、3…装置本体、111…摺動機構、1 12…回動機構、63…ボルト挿通孔(取付孔)、681…第1把持部材、682…エアチャック (第2把持部材)、86…ボルト締付機(ねじ部 品締付機)

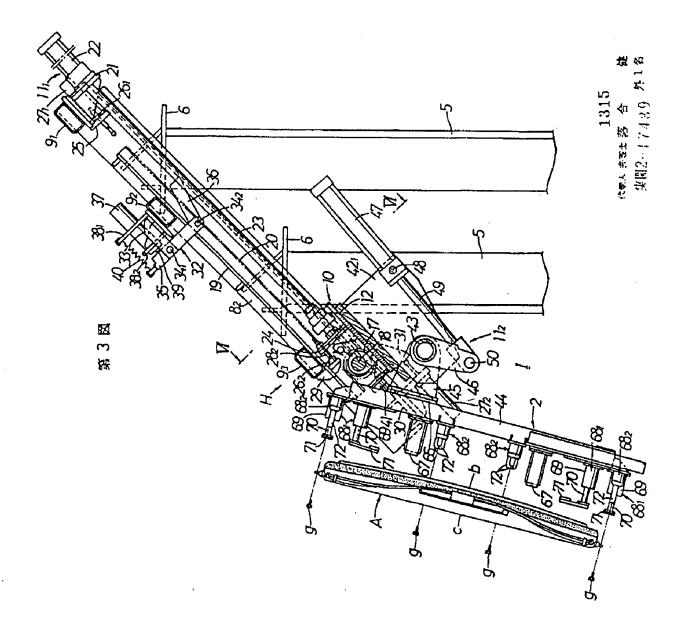
実用新案登録出願人 本田技研工業株式会社 代理人 弁理士 落 合 健 固 中 隆 秀



1212

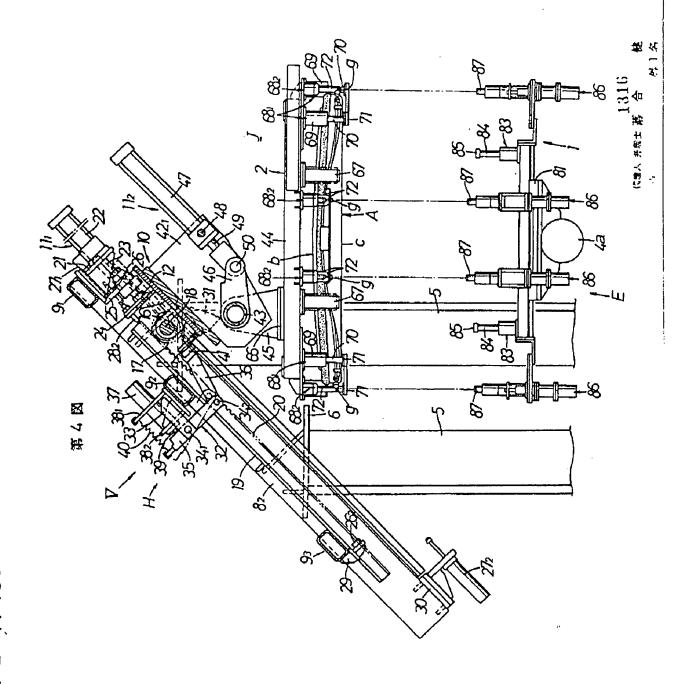
rel fot 第 台 版 実開2-17489 外1名

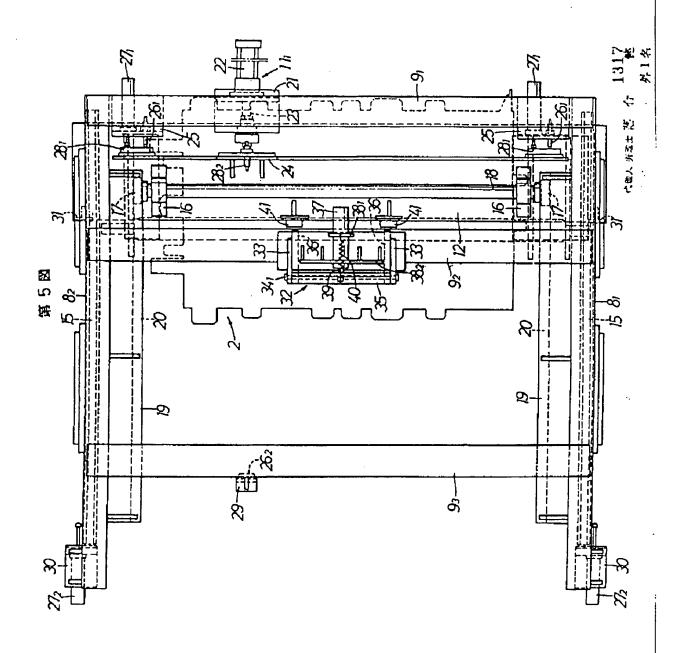


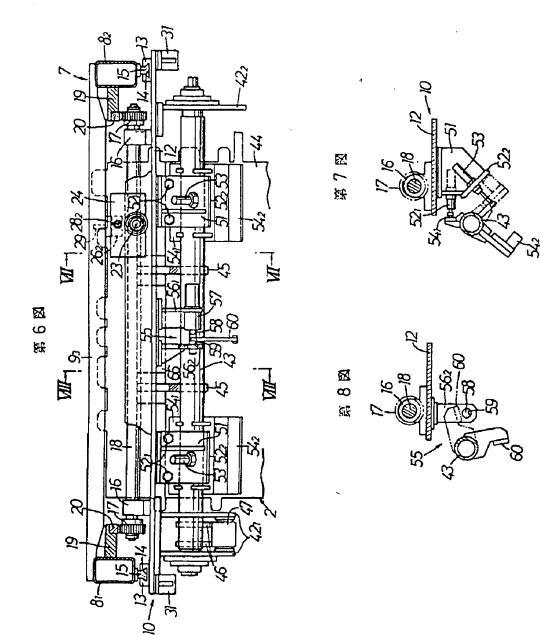


[=

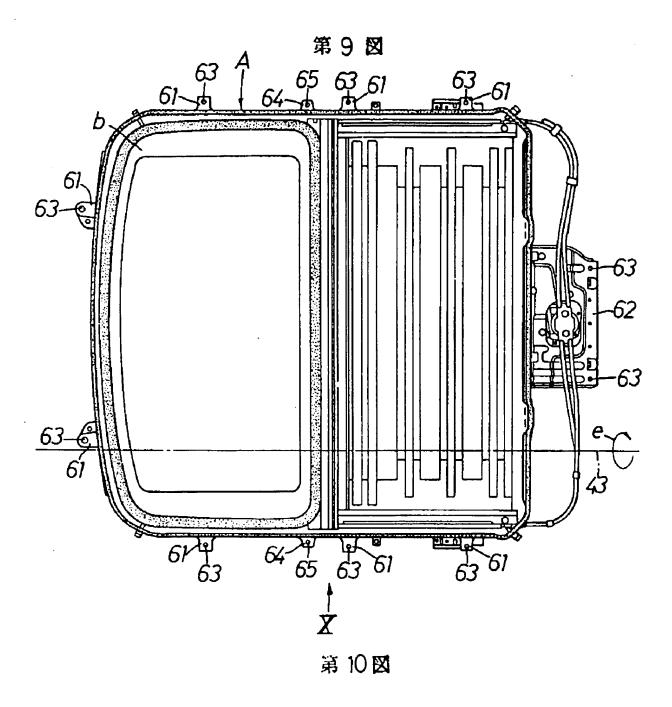
ليا

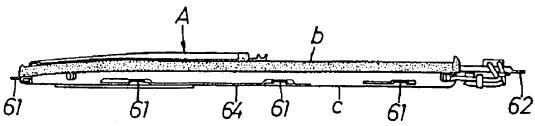






公開実用平成 2-17489

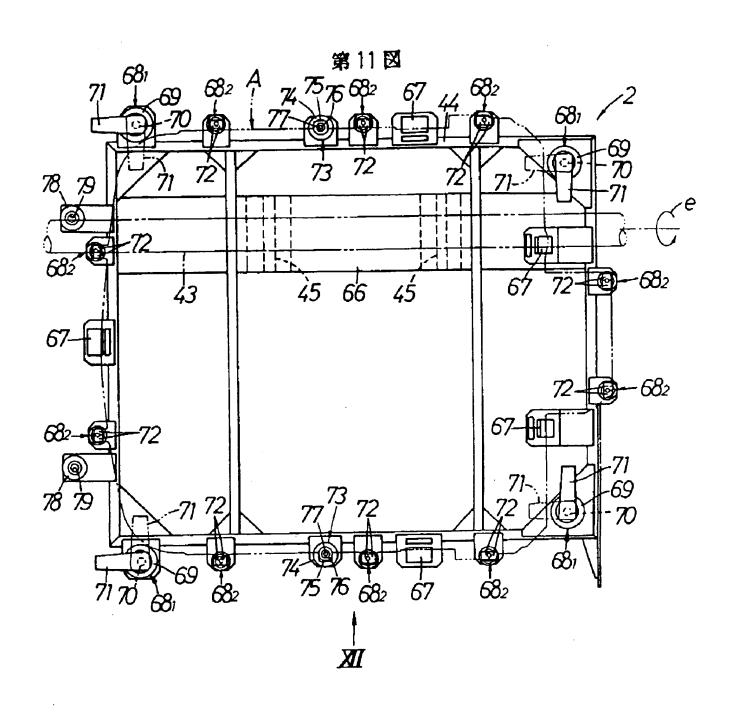




1319

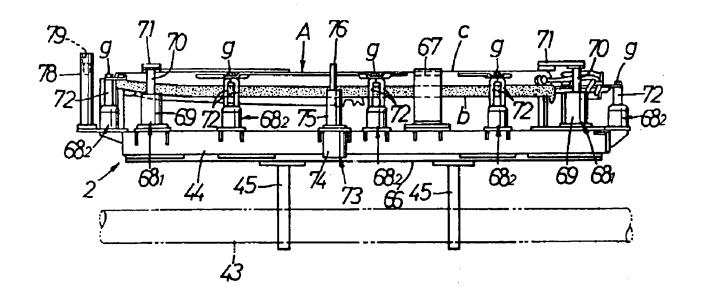
代理人 并理士 落 合 图

H I M



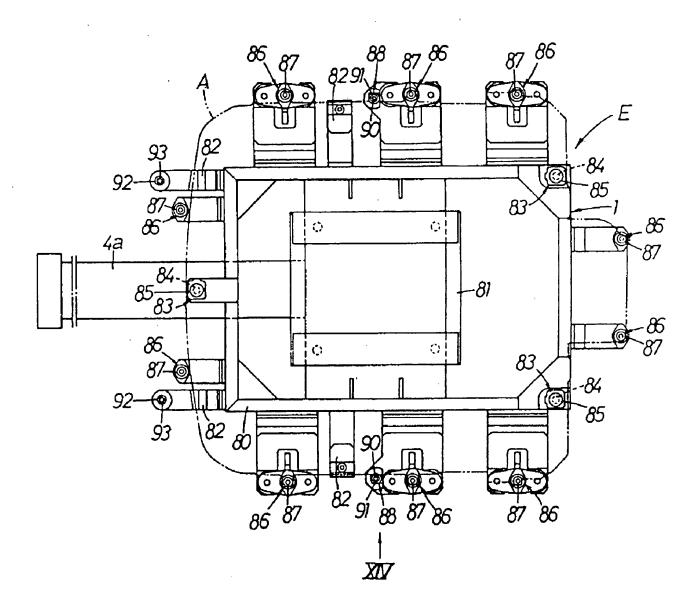
公開実用平成 2-17489

第12図



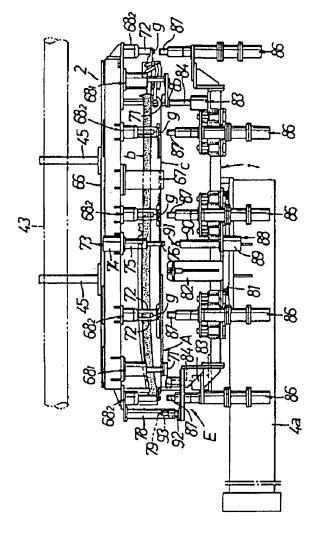
1321

代理人 弁理士 落 合 健 中間 2 0 外 1 名



1322

代理人 非理士 落 合 健 似 1 久



八四人 并是士 路